

JETRO 定期報告: フィリピンIT事情 2005-No. 4**今号の目次**

1. はじめに	1
2. E-SERVICES PHILIPPINES (ESP)2006、2 月に開催.....	1
2.1. 展示会の概要	1
2.2. 日本からの視察ミッション募集	1
2.3. ESP2005 視察後に比への業務委託を開始した株式会 社ピー・ユー・ジー	2
3. 日本向けソフトウェア開発ブリッジSE講習会開催.....	2
4. 3 次元CADセミナー開催と比人材育成の動き	3
5. 企業紹介	4
5.1. NEC モバイリング マニラ支店	4
5.2. ジュピター・システムズ	5
5.3. J-SYS フィリピン.....	5
5.4. ポイントウェストテクノロジーズ.....	6
6. 数字でみる比IT業界 (2005 年 その 3)	7
6.1. CMM/CMMI LEVEL 5 認定企業.....	7

1. はじめに

今号では、比政府情報通信委員会(CICT)コミッショナーインタビュの予定を変更し、2006 年 2 月に開催される毎年恒例の IT サービス展示会 e-Services Philippines 2006 の案内と、日本向けソフトウェア開発のブリッジ SE や 3 次元 CAD などの比人材育成に関する話題を中心に報告する。ESP2006 は、比の主要な IT サービス関連企業が一堂に会する年に 1 度のイベントであり、比へのアウトソーシングを検討する海外企業にとっては効率よく現地視察する絶好の機会といえる。企業紹介では、現地系 2 社、日系 2 社の計 4 社のソフトウェア開発サービス企業取材した。

2. e-Services Philippines (ESP)2006、2 月に開催**2.1. 展示会の概要**

e-Services Philippines は、今回で 6 回目となるフィリピン最大のITサービス展示会である。主な出展対象業界は、貿易産業省(DTI)が産業振興の優先セクターとしているソフトウェア

開発、アニメーション、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)、コンタクトセンター、メディカル・トランスクリプション



などだが、そのほかにもこうしたIT/IT活用サービスを支えるインフラベンダーなどが顔をそろえる。2005 年は展示企業数 100 社、来場者 1,500 名、総額 4 億円相当の商談につながったと報告されている。(写真は 2005 年 2 月のメイン会議場の様子¹)

2006 年の開催予定は以下の通りである。

日時：2006 年 2 月 16,17 日の 2 日間

場所：マニラ首都圏マンダルーヨン市

エドサシャングリラ マニラ ホテル

2.2. 日本からの視察ミッション募集

本展示会の開催に合わせ、在日フィリピン大使館と、在比貿易産業省(DTI)投資委員会(BOI)のジャパンデスクが連携して日本からの視察団への参加者を募っている。(詳細情報入手方法については本報告書最終ページを参照) 2005 年は 21 社から 36 名が来比し、展示会場をはじめマニラ、セブ両地区のIT企業を視察したほか、在比企業とのビジネスマッチングセッションも開催された。2001 年の第 1 回ESP以来、日本からの視察ミッションは毎年派遣されており、その総数は延べ 98 社からの 144 人に上る。² 視察の結果比への直接投資や業務委託に至ったケースは、BOIが把握している分だけで 14 社ある。2006 年も日本からの視察企業向けの商談会が予定されており、JETROは日本語での商談を可能にするための通訳派遣や当地日系企業との意見交換会開催などにより協力する。

¹ 写真出所: ESP2006 ウェブサイトの写真を、主催者である Center for International Trade Expositions and Missions (CITEM)の許可を得て掲載。

² 出所: 投資委員会(BOI)ジャパンデスク

2.3. ESP2005 視察後に比への業務委託を開始した株式会社 ビー・ユー・ジー

北海道札幌市に本社を置く [株式会社ビー・ユー・ジー](#) (CEO 服部 裕之氏) では、2005 年 5 月からセブの日比合併企業への業務委託を開始した。自社ソフトツールを使った CAD データ入力業務 (住宅情報誌に掲載する物件の間取り図、要員 20 名前後) が 5 月から継続されており、2005 年 12 月からはウェブ系・データベース関連のアプリケーションソフト開発委託を開始する予定である。

同社は、2005 年 1 月に東京で開催されたジェトロ IT ソフト・アウトソーシング展(J-OFIS 2005)に出展した在比企業と面談し、その中から興味を持った数社への現地訪問調査をかねて同年 2 月に ESP2005 を視察した。ESP2005 では、衛星を使ったインターネット接続業者など比で使えるインフラ関連のサービスについても情報収集ができ、業務委託の際には ESP2005 で得た情報を基にネットワークサービス業者を選定するなど、具体的な ESP 視察の成果があったという。また、在日フィリピン大使館の支援体制が充実しており、比への業務委託ビジネスの立ち上げも極めてスムーズに行う事ができたそうである。

既に中国やタイへの業務委託を行ってきた同社がフィリピンを検討したきっかけは、日本に留学して博士課程を修了後同社に就職し、4 年間勤めた優秀なフィリピン人技術者が比に帰国後も同社の業務を続けられる体制をつくるためだったという。業務委託開始後約半年を経た 11 月下旬に同社 CEO の服部氏に電話取材させていただいたところ、セブへの業務委託は順調に進んでいるとのことであった。問題が皆無というわけではないが、タイや中国など他国への業務委託の経験から、予測できる範囲内の問題にとどまっているという。2006 年は、CAD データ入力とは別チームで始めるソフトウェア開発委託プロジェクトを軌道に乗せたいと話してくれた。

3. 日本向けソフトウェア開発ブリッジ SE 講習会開催

海外の企業が日本からのオフショアソフトウェア開発プロジェクトを受託するには、日本のソフトウェア開発方式や品質管理基準等を理解し、日本語でコミュニケーションのできるシ

ステムエンジニアが必要になるケースがほとんどである。こうしたニーズに応え、(財)国際情報化協力センター(CICC)はアジアにおける IT 人材の相互交流の基盤を形成及び促進するため、日本の IT スキル標準に基き日本の商習慣や日本語を理解して日本との IT プロジェクトを管理できるブリッジエンジニアを育成するための研修プログラムを実施している。2005 年 11 月 7 日から 12 月 2 日にかけて、このブリッジエンジニア養成講習会がマニラで開催され、日系 4 社、現地系 2 社の合計 6 社から 13 人の技術者(平均年齢 30 歳)がこの教育を受講した。同講習会のカリキュラムは下表に示すとおりである。

No	講 座 名	日数
1	日本の文化、ビジネス、商習慣	1.0
2	日本のビジネスマナー	1.5
3	システム開発のライフサイクル	1.0
4	提案書作成の演習	2.5
5	プロジェクトマネジメント	2.0
6	要件定義とシステム分析／設計	4.0
7	総合演習	7.0
合 計		19.0

上記の講座ごとに 7 冊で構成される教材は、見開きで同じ内容の日本語と英語が併記されており、また漢字にはふりがなをつけるなど、外国人エンジニアによる学習を考慮した工夫がなされている。日本の文化、ビジネス、商習慣、ビジネスマナーなどのモジュールの後で実施された演習では、参加者が数人ずつのグループに分かれ、比と日本の相違についてこれまでの経験と講習会で学んだことを総合的にまとめて発表するなど、



参加者自身が考え、それを整理するプロセスも含まれている。CICC から委託を受けて講習会の教材開発ならびに講師を務めた(学)電子開発学院

九州の角田 和裕氏(写真右)と鈴木 淑郎氏(写真左)は、比での講習会の成果に手ごたえを感じていると話してくれた。「チームとして結果を出す」ということを理解した取組みが見られることや、提案書作成演習で期待したレベルの内容がアウトプッ

トとして出てきているなど、講師としては 4 週間の研修を経た参加者の成長ぶりに満足しているという。

セブの日系企業でソフトウェア・デザイン・スーパーバイザーとして通信関連のソフトウェア開発における品質管理に携わる、マドンナ サロメ E. デイエス(Madonna Salome E. Diez)氏(写真右)は、実務では日本人とのビジネスに 9 年間の経験があるものの、今回の講習では日本の文化、商習慣等について新しく学んだことも多いと話してくれた。また、



9 年間同じ会社に勤めてきた同氏にとって、1 ヶ月にわたって他社の技術者と机を並べて学び、チームを組んでプロジェクト課題に取り組むという経験は貴重だったと言う。一方、ルソン島北部の避暑地バギオの 100%フィリピン資本ソフトウェア開発企業から参加したロレンゾ D. マラフォ(Lorenzo D. Malafo Jr.)氏(写真左)は、この講習会でプロジェクト管理やソフトウェア開発ライフサイクル(SDLC)について期待通り多くのことを学ぶことができたようだ。さらに、これまでの自分のやり方で誤っていた面に気付いたり、こまかな面でも比とは異なるマナーへの気配りが大切にされる日本の文化について初めて学ぶこともでき、講習会での学習成果に大いに満足しているとのことだ。



写真：2005 年 11 月 29 日に実施された演習成果発表会後の研修生と講師の皆さん

4. 3 次元 CAD セミナー開催と比人材育成の動き

2005 年 11 月 16 日、マニラ首都圏マカティ市内のホテルにて、3 次元 CAD ソフトウェア CATIA V5 を取り上げたセミナーが開催された。主催したのは、IBM フィリピン、比国内で CATIA の販売権をもつ JPMED アジアン・パシフィック、CATIA を使った設計業務のできるフィリピン人技術者の育成を始めているケルフィルの 3 社である。

本報告書シリーズ 2004 年度第 5 号でも紹介している通り、CAD/CAM やエンジニアリングデザイン分野の日系企業は、フィリピンで数千人規模の雇用を創出しており、1 社で 800 人～900 人規模の設計技術者を擁する企業もある。日系大手としては、日揮、千代田化工建設、三井造船、三菱重工業、矢崎総業などフィリピンに設計拠点を構えている。また、日本以外の外資系では、アメリカのフロアー・ダニエル社も、従業員 500 人以上を擁して操業している。最近では 3 次元 CAD への需要も高まっており、フィリピン側の CAD/CAM データサービス企業でも対応が迫られているという。しかしながら、3 次元 CAD には高価なソフトウェアツールが必要で、使いこなすための研修も高額(日本の場合、5 日間の研修費用は 28 万円)なだけに、フィリピン国内での活用は進んでいないのが実情である。

今般開催された CATIA V5 セミナーには、在比日系製造業を中心に 50 社前後の企業から 80 名ほどの参加があった。セミナー全体としては、ユーザーの視点からの講演のほか、高額なソフトウェアの導入にあたってのリース形態などのファイナンススキーム紹介(BOT リース・ファイナンス)や、CATIA を支えるドキュメント・ソリューション(富士ゼロックス・フィリピン)、CAD/CAM データを取り巻く情報漏えい防止対策(KDDI ネットワーク&ソリューションズ)、CTIA オペレーションを支える国際 IP-VPN(KDDI)などの講演も行われ、CATIA の導入と運用に必要なファイナンスから、IT ソリューション、通信・セキュリティなどのインフラまでを幅広くカバーする内容であった。講演後の質疑応答では、他の 3 次元 CAD ツールとの比較や、プロダクト・ライフサイクル・マネジメント(PLM)のプロセスと 3 次元 CAD ツールはどちらを先に導入すべきなのかなど、在比日系企業の参加者から様々な質問が出され、関

心の高さをうかがわせた。

セミナーの主催企業でもあるケルフィル³では、親会社のJFE設計やNPOと連携してCATIAを活用できるフィリピン人技術者を積極的に育成する試みを今年から始めている。同社の社長で、JFE設計デザインネットワーク事業部副部長の長谷川 幸夫氏は、今回のセミナー講演の中で、まずCATIA教育の問題点として以下の4点を指摘した。

- 1) 市販されている教材がほとんど無いなど、教材不足
- 2) 教育費用が高い
- 3) 業界の需要は、オペレーターではなく、CATIA をツールとして活用できる設計技術者である
- 4) CATIA 技術習得には、実機操作が不可欠だが、高価なため個人では手が出ない

こうした問題認識と、同社のフィリピン人 CAD/CAM 技術者育成ノウハウをベースに、日本の NPO である CATIA ユーザー会 NPO-CAFÉ とのコラボレーションにより、2005 年 4 月、東京中野に CATIA の実機演習が可能な社員向けの CATIA 研修環境を整備した。ケルフィルの技術者は、まずフィリピンで e-learning システムを活用して CATIA について自習し、その後中野の研修施設での講義や実機演習を経て CATIA ベンダーで



ある仏ダッソー・システムズ社のプロフェッショナル認定試験を受け、これまでに3名が合格している。(写真左から：エミルー(Emmylou P.)氏、ニール・ラモ(Neil

Ramo)氏、カーメラ (Carmela A.)氏) そのうちの1名であり、研修施設の立ち上げや教材の日本語訳などにも活躍したケルフィル技術者のラモ氏は、成蹊大学や工学院大学などで CATIA の補助講師としても活躍している。ケルフィルでは、「ものづくりはひとづくり」という理念の下、将来見込まれるアジアでの3次元 CAD 技術者需要増も展望に入れ、今後は人材育成事業を拡充していく方針とのことである。

³ケルフィル社は、JFEスチールの子会社であるJFE設計の比現地法人である。同社の紹介は本報告書シリーズ 2004 年度第5号を参照願いたい。

5. 企業紹介

5.1. NEC モバイリング マニラ支店

1990 年 9 月の設立当時は、携帯電話の販売・保守を主体とした事業を行っていたが、その後幾多の変遷を経て、2002 年 6 月からオフショアソフトウェア開発を始めた。現在の従業員数は 58 名(うち駐在日本人 3 名)で、主に携帯電話のユーザーインターフェースを実現する際の画面・操作系アプリケーションプログラムや、3G 携帯電話(FOMA)向けのミドルウェア開発、試験自動化ソフトウェアの開発などを行っている。最近では、本社以外の外部顧客向け開発にも事業を拡大している。同社では、2005 年 10 月に CMMI Level 2 の正式アブレイザルを受けて合格し、2006 年にレベル 3 合格を目指している。

支店長の吾妻 智氏は、「フィリピンでは優秀なエンジニアの確保が低コストで可能であり、日本と同じ高品質、高生産性、納期遵守で低コストであれば大きなメリットとなる。さらに、このようなメリットが十分にあれば、国内のビジネスパートナーに替わる開発拠点としての地位を確立できる。」と考えているという。高品質・生産性・納期遵守を達成するため、吾妻氏が2003年の赴任以来とくに重点的に力を入れてきたのが品質の向上と離職率の改善である。

品質の向上では、テスト工程に入る前の「上流工程」でのバグ出しが取り組み開始前のプロジェクト基準値を10%近くも下回るような状態から現在では基準値を超えるバグ摘出率を達成するまでに改善した。また、2003年末から2005年10月までの約2年間にリリースされた3機種では、出荷後のバグがゼロであるという。

離職率改善策も大きな成功を収めている。2000年から2003年の間は業界平均を大きく超える離職率だったが、2004年は10%、2005年1.7%と激減させた。離職率改善の対策は、主に人事制度充実・処遇改善と、徹底したコミュニケーションの充実とを組み合わせたものだそう。特に、吾妻氏自身が全社員との面談をこれまでに3サイクル実施するなど、トップ自らが従業員の声に1対1で直接向き合う姿勢を打ち出す事を始めとした様々なコミュニケーション改善策は、高い離職率に頭を悩ま

せる企業にとって学ぶべきところが多いのではないだろうか。

今後は、オフショアプロジェクト対応力強化と対応スピード向上を目指し、日本語能力強化、フィリピン人技術者にとって理解しやすい指示の与え方へのプロセス改善、日本人に負荷が集中しない構造への改革、CMMIレベル3準備によるドキュメント・プロセスの改善などに取り組んでいくとのことだ。



写真：支店長の吾妻氏（最前列中央）と社員の皆さん
(同社ウェブサイト：<http://www.nec-mobiling.com/manila/>)

注：上記報告のための訪問取材をさせていただいたのは2005年10月であったが、12月に入り新組織の営業譲渡のため、マニラ支店機能は2006年2月28日までで、残念ながら3月31日をもって支店を閉鎖予定ということになった。

5.2. ジュピター・システムズ

ジュピター・システムズは、ERP ソフトウェアパッケージ開発・販売、受託ソフトウェア開発サービスを主要な事業とする100%フィリピン資本の企業である。1985年の会社設立と同年にリリースされた同社製 ERP 製品の ERIC はフィリピンで最も数多く導入されている ERP パッケージである。近年は中国、ベトナム、タイなどのアジア市場へも進出しており、各国向けのローカライゼーションをした上で現地市場向けの販売・導入を展開している。すでに中国（香港を含む）で 18 件、タイで 5 件、ベトナムで 1 件の導入実績があり、フィリピンを含めた全導入数は 750 社に上る。オムロンやサンヨーなど、フィリピン国内の日系製造業 10 社程度にも ERIC の導入実績がある。

同社の従業員は約 130 名（2005 年 10 月現在）で、約半数がプログラマー、30 人前後が ERP コンサルタント、15 人前後がビジネスアナリストである。同社の関連会社には、ソフトウェ

ア販売の WSI 社（年商約 15 億ペソ）、システムインテグレーションサービスの Nexsus Technologies 社（年商約 10 億ペソ）、ウェブサイト・ウェブアプリケーション開発の SpinWeb 社、IT トレーニングサービスの EduPro 社などがあり、グループ全体での従業員数は 500 人に上る。

同社は長年パッケージ会社として大きな成功をおさめてきており、2 年ほど前から受託ソフトウェア開発サービスにも応じていることはまだあまり知られていないが、同社会長のホアン・チュア(Juan Chua)氏(写真)、マーケティングマネジャーのレンミン・ヴィリアヌエヴァ (Renmin Villanueva)氏によれば、日本市場向けにはオフショア開発サービスパートナーとしてのマーケティングをしていきたいとのことだ。マイクロソフト.NET プラットフォーム上での開発を得意とし、業種では製造業向けのソリューションに自信を持っている。CMMI のレベル 3 認証に向けた取組みを始めており、ソフトウェア開発ライフサイクルにおけるプロセス標準化ツールとして Rational Unified Process (RUP)を採用している。

(同社ウェブサイト：<http://www.jupitersystems.com.ph/>)



5.3. J-SYS フィリピン

J-SYS Philippines, Inc.は、横浜に本社を置く日揮情報システム株式会社 (J-SYS) の 100%子会社で、1992 年の設立である⁴。2005 年 10 月現在の従業員数は 63 名で、日本向けのシステム開発・プログラム開発を主要事業とするほか、システムインフラ(LAN、インターネット等)のサポートビジネスグループもある。得意分野はWindows上でのビジネスアプリケーション開発で、適用業務としては製造業関係、建設プロジェクト管理システム等に強みを発揮する。親会社向けのプロジェクト以外に、外部顧客向プロジェクトへの対応も積極的に展開している。

近年は新卒の採用はせず、経験者の中途採用に絞っていると

⁴ 日揮グループでは、エンジニアリング設計事業分野でもフィリピンに拠点を持つ (JGC Philippines, Inc. 1989 年設立)。

いう同社では、採用試験や選考システム、採用後の初期教育に工夫・投資している。入社試験は、知能・性格・論理的思考能力などの適正試験と、Java, Visual Basic, C++の中から言語を選択してのプログラミング実践テストと面接を行っている。適正試験部分には解析システムを導入し、適材を選び出すための精度を高める取組みがなされている。また、最低でも日本語能力検定 3 級が必要であるという方針で、採用後の 3 ヶ月間は 8 時間フルタイムで日本語の集中教育をし、3 級取得を義務付けている。この集中教育は、日本語を嫌がらずにやっていける人材だけを選別するという効果も期待されている。その後、3 ヶ月程度は技術教育に充てているが、適当なプロジェクトがあれば 4~5 ヶ月目でのプロジェクト配属というケースもある。

社長の濱田光春氏(写真)によると、今後はコストセンターと



してではなく、より独立した事業体として量・質ともにビジネスを拡張し、社員には良い待遇を確保していきたいということだ。そのためにも、フィリピン人社員が主体的に日本からのビジネスを獲得しようというビジネスマインドを一層高めて欲しいという。また、

これまでコーディング段階から受託するプロジェクトが多かったが、最近はフィリピン側で詳細設計から対応するプロジェクトも増えてきている。顧客側の発注コスト削減のためにも、コーディングよりも上流の工程からフィリピン側で対応できるようにしていきたいと意欲を語ってくれた。

(同社ウェブサイト：<http://www.jpi.com.ph/>)

5.4. ポイントウェストテクノロジーズ

ポイントウェストテクノロジーズ社は、米国企業向けのアウトソーシング事業のパイオニア的なプロジェクトに携わってきた比の IT 専門家たちが 2003 年に設立した現地企業である。現在創立 3 年目で、2005 年末までには従業員数 200 名以上を見込んでいる。同社の強みは航空業界、保険業界向けのビジネスアプリケーションソリューションである。ソフトウェア関連のサービスは、受託開発、インテグレーション、運用保守、コンバージョン、テスト、品質保証など多岐にわたる。2005 年 10 月の訪問取材時点現在、2006 年第 1 四半期に予定されてい

る CMMI Level 3 のアプレイザルへの準備が行われていた。

同社経営陣は日本市場の大きな可能性を認識しており、日本市場向けのオフショアソフトウェア開発事業の立ち上げに向けた活動を 2005 年から本格的に開始した。会社のウェブサイト日本語化したほか、7 月には東京で毎年開催される日本で最大規模のソフトウェア開発環境展(SODEC)にも出展、現在は同社従業員の日本語教育準備中である。ビジネスディベロップメント担当の取締役であるレネ・キソン(Rene Quizon)氏(写真中央)は、まずは言語の違いによるリスクの低いコンバージョン関連または仕様定義済みの開発プロジェクトなどからは始めるのが望まし



写真：左からポイントウェストテクノロジーズ社社長のマリアクリスティナ G. コロネル女史、ビジネスディベロップメント取締役レネ・キソン氏、米国西部営業副社長のルーシー・フロレス女史

いと考えている。早い時期にいくつかの成功事例を達成し、顧客との間に相互の信頼関係を築くことが重要で、その後はさらに複雑なプロジェクトへも挑戦したいとしている。同氏は、日系資本の入っていない比企業が日本市場向けの事業に挑戦するにあたって最大の課題は市場開拓と、日本現地における同社のプレゼンスを確立するための十分な資本の確保であると認識しているようだ。こうした認識に基き、ポイントウェストテクノロジーズ社では、日本でソフトウェア受託開発サービス事業を展開している企業と、海外へのアウトソーシングによるコスト削減を検討している企業とのパートナーシップ構築を優先事項として取組んでいる。米国市場向けの事業においても、こうしたパートナーシップを活用したモデルで成功しており、日本市場でも良いパートナーを見つけて類似のモデルで事業を拡大していきたいとしている。

(同社ウェブサイト：<http://pointwest.com.ph/jp/>)

6. 数字でみる比 IT 業界 (2005 年 その 3)

6.1. CMM/CMMI Level 5 認定企業

本報告書向けに調査した結果によると、2005 年 11 月現在、比国内の企業で CMM/CMMI レベル 5 に合格している企業は 5 社、レベル 3 合格が 11 社、レベル 2 合格が 2 社である。⁵ 下表からも分かるとおり、レベル 5 合格企業の 8 割は欧米系を中心とした外資系企業の現地法人であり、全体的に見ても正式なアプレイザルを受けて CMM/CMMI 合格を公開しているのは外資系が大半で、現地企業は全体の 2 割程度にとどまっている。

比国内の CMM/CMMI 合格企業数				
レベル	全体	日系	他外資系	比現地系
5	5	0	4	1
4	0	0	0	0
3	11	3	6	2
2	2	1	0	1
合計	18	4	10	4

比国内のソフトウェア産業界では、海外市場向けのソフトウェア開発アウトソーシングを展開する上での CMMI の必要性は広く認識されており、上記以外にも取組みを始めている企業は多いが、正式なアプレイザルにかかる費用が高額なことから、大半の中小企業では躊躇しているというのが現状である。比政府または ODA スキーム等での援助への要望が強い分野である。

⁵ 比の CMM/CMMI 合格企業に関する情報出所：各種報道、企業ならびに [米カーネギーメロン大 Software Engineering Institute \(SEI\) ウェブサイト](#)、[SQME プロフェッショナル社](#) CEO で、SEI 認定の SCAMPI アプレイザーであるジョセリン・カピストラノ (Joselyn Capistrano) 氏ならびに [ECC International 社](#) のリージョナル・ゼネラル・マネージャー、カメッシュ・ガネソン (Kamesh Ganeson) 氏

**インターネットから入手可能:フィリピンへの投資に際して役立つ資料へのリンク情報**

- 1) 比投資委員会(BOI)の作成によるフィリピン投資の手引き (投資優遇分野プラン)
http://www.boi.gov.ph/Docs/JAP_VER_BOI%20-%20Investment%20Priorities%20Plan.pdf
- 2) 比における事業体登録手続きのフローチャート。個人企業以外は全て登録が必要な証券取引委員会(SEC)への登録方法をはじめ、各種優遇措置を受けるための比輸出区庁(PEZA)、投資委員会(BOI)への登録の流れをまとめた資料。
http://www.boi.gov.ph/Docs/JAP_VER_Business%20Establishment%20Flowchart.pdf
- 3) フィリピンへの投資案内:特に外資参入を奨励している産業 (半導体・部品、オフィス機器と情報通信機器、自動車部品、家具と衣料、IT サービス、BOI、エンジニアリング、アニメーション、コンタクトセンターなど) の概略紹介
http://www.boi.gov.ph/Docs/JAP_VER_Investment%20Areas.pdf
- 4) 事業体の登録に必要とされる書類、SEC、PEZA、BOI への登録に必要とされる書類について
http://www.boi.gov.ph/Docs/JAP_VER_Registration%20Guidelines.pdf
※サーバーの事情により、アクセスできない場合がございます。少し時間をおいてからアクセス下さいますようお願い致します。
- 5) ジェトロの国・地域別情報 — フィリピン
<http://www.jetro.go.jp/biz/world/asia/ph/>

eServices Philippines 2005 視察について詳細な情報をご希望の方は以下へお問い合わせ下さい。

在京フィリピン大使館: Tel.03-5562-1591/2, Fax.03-5562-1572, e-mail:dtijapan@gol.com

在阪フィリピン領事館: Tel.06-6910-7191/2, Fax.06-6910-7193, e-mail:dtiosaka@kaigisho.com